

第2次豊岡市行政改革大綱・ 同実施計画を策定しました!



▶ 市役所本庁舎

市では、市民の信頼のもと、将来にわたって公共的な役割を果たすことができるよう、持続可能な行政運営が求められています。そのため、継続的な行政改革が不可欠であると認識し、「第2次豊岡市行政改革大綱 同実施計画」を策定しました。

《問合せ》政策調整課 ☎21-9022

策定の趣旨

市では、平成18年度に策定した第1次行政改革大綱と平成20年度に追加したさらなる行政改革によって、平成26年度までの全会計総額で、100億円を超える改革の取組みを継続しています。

しかし、これらの取組みは、合併特例に守られながら基金を取り崩すことにより、平成26年度までの収支バランスを確保したにすぎず、合併特例の終了に伴う平成28年度からの地方交付税の段階的な削減が始まれば、さらなる財政体質の改善が急務となります。



このように、深刻な財政見直しを踏まえ、第1次行政改革を継続し補完する第2次行政改革大綱を策定しました。

取組期間

平成22～25年度(4年間)

取組課題・方針

① 人件費の削減

第2次定員適正化計画では、さらに事務事業の徹底的な見直しや市民との協働の推進などで、平成27年4月1日の職員数を864人とし、合併時との比較で211人の削減を目標としています。

民間でできるものは極力民間に委ね、市の関与の必要性が低いものは、廃止または民営化を検討します。

また、時間外勤務は、能率的な職務の執行を確保し、経費削減や職員の健康管理の観点から、適正な運用と縮減を図ります。

② 負担金の見直し

本市と同じように会費などを負担するほかの自治体など関係団体との調整を必要と

ますが、「負担金の改革方針」を定め、支出根拠を再度精査するとともに、必要性、有効性などを検証し、脱会、廃止、減額などを検討します。

③ 公共施設のあり方の見直し

維持管理費の徹底削減、使用料の見直し、入場料収入の増加、同種施設の一元管理、指定管理への移行、自主事業の整理など「公共施設のあり方の改革方針」を定め、検討・実施します。

その上で、第3次行政改革(平成26年度以降)に向けて、維持継続か、あるいは用途変更、統合、廃止とすべきかどうか個々の施設の存廃を検討します。

④ 政策調整機能と

組織の見直し

複数の部に関わる横断的な政策や課題の調整を行う政策調整会議、最終政策意思決定機関としての経営戦略会議のほかに、組織横断的な課題への迅速な対応とトップの方針の徹底を図るため、分野ごとに担当副市长による調整協議を強化します。

また、災害への対応と地域振興を支援するための地域担



当制の実施に向けて体制整備を進めます。さらに、新庁舎の建設に併せ、本庁での窓口機能のワンストップサービスの検討を行い、本庁方式に対応するため総合支所を支所（1課2係）とします。

⑤ 職員の意識改革

全職員が日常的に取り組むべき指針として、平成22年9月30日までに「コストを意識した行動指針」を策定します。

この指針には、部ごとにコスト意識の徹底につながる取り組みも盛り込みます。職員の意識改革を目的の1つとして実施している事務事業評価を継続することで、コスト意識が「当たり前」となる職場の文化を構築します。

また、豊岡市職員人材育成基本方針に基づき、人材育成の体制強化を図り、自発的に課題に挑む意欲ある職員の育成に取り組みます。



これらの取組みを進め、「より効率的に、より良いものを」「より低いコストで、より質の高いサービスを」といった民間の経営感覚を身に付けた自治体経営を目指します。

実施計画による効果額

()数字は、第2次行政改革での累積効果額

1. 人件費の削減

効果額合計	5億7,262万円(累積：14億8,882万円)
第2次行政改革期間中に正職員75人を削減します。	

2. 負担金の見直し

効果額合計	152万円(累積：611万円)
継続する負担金	282件
減額を検討する負担金	58件
廃止する負担金	30件
主なもの	
○全国都市計画協会負担金	14万円
○兵庫県山村地域振興対策協議会負担金	11万円
○移住・交流推進機構負担金	10万円
○日本港湾協会負担金	5万円

3. 公共施設のあり方の見直し

効果額合計	5,187万円(累積：5,187万円)
現行どおり	238施設
改善	74施設
地元譲渡	52施設
廃止	10施設
・永楽公衆便所 ^(※1)	・竹野児童館(平成21年度中に子育てセンターとして改修)
・大開東公衆便所 ^(※1)	・出石児童館(行革期間中に隣保館として使用)
・子ども自然村 ^(※1)	・弁天浜野営場炊事棟(東側)(老朽化の状況をみて廃止)
・子ども自然村ミーティングセンター ^(※1)	・安良市民農園 ^(※2)
・出石農村環境改善センター ^(※1)	・中山住宅 ^(※2)

※1は平成25年度末で廃止
 ※2は平成21年度中に廃止

4. 第2次行政改革大綱・同実施計画期間中の累積効果額(第1次行政改革からの継続分を含む)

約94億3,110万円	
(内訳)	
第1次行政改革からの継続分	78億8,430万円
第2次行政改革での上乗せ分	15億4,680万円

●行政改革委員会の委員を募集しています(28ページ掲載)。